

株 主 各 位

大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

ホソカワミクロン株式会社

代表取締役社長 宮田 清 巳

第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年12月15日（木曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年12月16日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
当社本社ビル 12階
3. 目的事項
報告事項
 1. 第67期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第67期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第6号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件
- 第7号議案 取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.hosokawamicron.co.jp>)に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

(1) 連結計算書類の「連結注記表」

(2) 計算書類の「個別注記表」

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.hosokawamicron.co.jp>)に掲載させていただきます。

(平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

#### ① 全般的概況

当連結会計年度の世界経済は、2008年のリーマンショック後の深刻な景気後退によって疲弊し、脆弱な状況が続いていた中、新たに欧州債務危機が深刻化し、世界経済の先行き不透明感を強めております。米国では、欧州発の財政危機や金融システム不安から夏場以降株価が大幅に下落するなど、金融市場の不安定な動きから、消費者や企業経営者マインドが大きく悪化し、カギとなる雇用環境の改善ペースは鈍化しております。欧州では在庫調整という循環要因と海外景気の鈍化という外的要因により減速基調にあったことに加えて、夏場以降のユーロ圏財政問題の広がりを受けた金融不安がさらなる景気下押し圧力となっており、ユーロ圏景気を牽引してきたドイツ、フランスといった主要国においても企業業績が悪化に転じつつあります。アジアにおいては、成長率は若干鈍化しているものの依然高い成長率を維持しておりますが、インフレ懸念は払拭し切れていない状態です。

一方、日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて景気は急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が回復に転じていますが、円高や海外経済の先行き不透明感の高まりから設備投資は慎重になりつつあります。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は412億3千9百万円(前期比21.4%の増加)、受注残高は147億6千5百万円(前期比44.0%の増加)、売上高は361億7千1百万円(前期比14.5%の増加)となりました。

利益面におきましては、増収に加え、当社の得意とする付加価値の高い製品やエンジニアリング能力を活かした製品群の組み合わせによるシステム販売の寄与などにより利益率が大幅に改善した結果、営業利益は27億5千3百万円(前期比272.5%の増加)、経常利益は26億9千1百万円(前期比322.5%の増加)、当期純利益は16億5千2百万円(前期比391.6%の増加)となりました。

## ② 部門別の状況

### 〔粉体関連事業〕

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品・化学・医薬市場及び環境関連分野として注目を集めている二次電池向けなどが堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は336億8千4百万円(前期比23.8%の増加)、受注残高は122億7千6百万円(前期比42.1%の増加)となり、売上高は296億1千5百万円(前期比18.6%の増加)となりました。セグメント利益は36億9千5百万円(前期比107.0%の増加)となりました。

### 〔プラスチック薄膜関連事業〕

各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売する当事業は、主に多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。引き続き厳しい競争下にあるものの、主力市場である欧州及び米国向けに回復が見られるようになってきたほか、開拓を進めているアジア市場向けも開花しつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は54億1千1百万円(前期比8.6%の増加)、受注残高は18億6千5百万円(前期比33.6%の増加)となり、売上高は48億2千9百万円(前期比3.4%の増加)となりました。セグメント利益は2億1千3百万円(前期は5千3百万円のセグメント損失)となりました。

### 〔製菓関連事業〕

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いておりましたが、米国においては回復の傾向が見られるようになってきました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は21億4千3百万円(前期比19.2%の増加)、受注残高は6億2千2百万円(前期比182.4%の増加)となりましたが、売上高は第4四半期の受注が多かったこともあり17億2千6百万円(前期比11.6%の減少)となりました。セグメント損失は1億6百万円(前期は4千7百万円のセグメント損失)となりました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、12億8千4百万円であります。その主な内容は当社の情報機器設備及びHosokawa Micron Powders GmbHの受託加工設備の増強であります。

④ 資金調達の状況

新株予約権付社債の償還による資金需要に充当するため、シンジケートローンによる10億円の借入を行いました。

⑤ 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 64 期<br>平成20年9月期 | 第 65 期<br>平成21年9月期 | 第 66 期<br>平成22年9月期 | 第 67 期<br>平成23年9月期 |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 49,485             | 34,874             | 31,587             | 36,171             |
| 経 常 利 益(百万円)   | 3,227              | 1,301              | 636                | 2,691              |
| 当期純利益(百万円)     | 2,435              | 479                | 336                | 1,652              |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 59.20              | 11.97              | 8.12               | 39.93              |
| 総 資 産(百万円)     | 46,553             | 40,355             | 39,803             | 39,039             |
| 純 資 産(百万円)     | 23,881             | 20,185             | 18,762             | 19,403             |

(注) 1株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)によっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

親会社はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                 | 資本金                | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                        |
|-------------------------------------|--------------------|----------|--------------------------------|
| Hosokawa Micron International Inc.  | US\$<br>422,930    | %<br>100 | 北・中南米における粉体処理システムの設計、製造、販売     |
| Hosokawa Finance International B.V. | Euro<br>22,628,558 | 100      | 資金調達及び資金運用                     |
| Hosokawa Micron B.V.                | Euro<br>8,784,731  | (100)    | 欧州における粉体処理システムの設計、製造、販売        |
| Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft  | Euro<br>12,900,000 | (100)    | 粉体処理システム、プラスチック薄膜製造装置の設計、製造、販売 |
| Hosokawa Bepex GmbH                 | Euro<br>2,432,000  | (100)    | 粉体処理システム、製菓用機器の設計、製造、販売        |

(注) 当社の議決権比率の( )書きは、間接所有の割合を表示しております。

## ③ 企業結合の経過

当社グループでは、積極的な営業展開を推進するとともに、企業集団の強みを活かし、そのシナジー効果を最大限に発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

## (4) 対処すべき課題

当社グループはナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むとともに、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

つきましては次のような施策を実施し、業績の向上に努めます。

- ① 高成長市場への取り組み強化及び北米市場の戦略強化などにより、成長トレンドの持続を図る。
- ② グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上を図る。
- ③ 今後の安定的、持続可能な企業価値向上のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。
- ④ 経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化を図る。
- ⑤ 人財の開発、若手の登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人財の育成を図る。

(5) 主要な事業内容（平成23年9月30日現在）

当社グループは、一貫して粉体技術をコアビジネスとし、化学工業・医薬品工業・食品工業・電機工業及び精密機械工業等あらゆる産業分野を対象に、粉体を取扱う機械・装置及び環境保全機械・装置の製造・販売並びにシステムエンジニアリングを行っております。また、プラスチック薄膜関連技術及び製菓関連技術の分野においても関連装置の製造・販売並びにシステムエンジニアリングを行っております。

各部門の主要な製品は次のとおりであります。

| 事業区分       | 種別           | 主要製品                                                                               |
|------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 粉体関連       | 粉碎・分級装置      | 微粉碎機（ACM-Hパルペライザ等）<br>超微粉碎機（AFGカウンタージェットミル、プルビス、グラスシス）<br>分級機（ターボブレックス、TTSPセパレータ等） |
|            | 混合乾燥装置       | 混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等）<br>乾燥機（ドライマイスタ、ゼルビス、ソリッドエアー等）                                |
|            | 粒子複合化造粒装置    | 粒子設計装置（ナノキュラ、ノビルタ、ナノクリエータ等）                                                        |
|            | その他ハンドリング装置  |                                                                                    |
|            | 受託加工         |                                                                                    |
|            | 機能性複合材料      | スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクト）等                                                      |
|            | 集塵機          | 集塵機（パルスジェットコレクタ）                                                                   |
|            | 精密空調         | 精密空調機器（クリーンルーム）                                                                    |
| プラスチック薄膜関連 | プラスチック薄膜製造装置 |                                                                                    |
| 製菓関連       | 製菓機械         |                                                                                    |

(6) 主要な営業所及び工場（平成23年9月30日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

本 社：大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

事 業 所：大阪本社（大阪府）、東京本社、柏事業所（千葉県）  
つくば事業所（茨城県）

工 場：枚方工場（大阪府）、奈良工場、五條工場（奈良県）

② 主要な子会社の事業所

Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft：ドイツ

Hosokawa Bepex GmbH：ドイツ

Hosokawa Micron B.V.：オランダ

Hosokawa Micron International Inc.：アメリカ

(7) 使用人の状況（平成23年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減(△は減) |
|-------------|------------------|
| 1,426(153)名 | 51(△12)名         |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託、パート)は( )に年間平均人数を外書きで記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前事業年度末比増減(△は減) | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|----------|----------------|---------|--------|
| 360(59)名 | 7(3)名          | 42.11歳  | 19.01年 |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託、パート)は( )に年間平均人数を外書きで記載しております。

(8) 主要な借入先（平成23年9月30日現在）

| 借 入 先               | 借 入 金 残 高<br>(百万円) |
|---------------------|--------------------|
| 株式会社商工組合中央金庫        | 1,000              |
| 株式会社京都銀行            | 570                |
| 住友信託銀行株式会社          | 360                |
| COMMERZBANK AG(ドイツ) | 312                |
| 株式会社りそな銀行           | 150                |
| 日本生命保険相互会社          | 135                |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行       | 100                |
| 株式会社百十四銀行           | 83                 |

(注) 上記表には、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローンによる借入金残高1,000百万円は含まれておりません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年9月30日現在）

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 99,347,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 43,076,347株 |
| ③ 株主数      | 7,450名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株主名                       | 当社への出資状況 |      |
|---------------------------|----------|------|
|                           | 持株数      | 持株比率 |
|                           | 千株       | %    |
| 株式会社ユノインターナショナル           | 2,884    | 6.96 |
| 株式会社日清製粉グループ本社            | 2,500    | 6.04 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1,602    | 3.87 |
| 住友信託銀行株式会社                | 1,500    | 3.62 |
| 株式会社三井住友銀行                | 1,410    | 3.40 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 1,097    | 2.65 |
| 細川悦男                      | 1,063    | 2.56 |
| 日清エンジニアリング株式会社            | 1,031    | 2.49 |
| 株式会社京都銀行                  | 1,000    | 2.41 |
| 細川泰史                      | 902      | 2.18 |

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,691千株があります。  
2. 持株比率については自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成23年9月30日現在）

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年9月30日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                        |
|-----------|-----------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 宮 田 清 巳   |                                     |
| 常 務 取 締 役 | 福 永 忠 道   | 専務執行役員（国内事業担当）兼東京本社営業本部長            |
| 常 務 取 締 役 | 木 原 均     | 専務執行役員（海外事業担当）兼国際管理本部長兼経営企画本部長      |
| 取 締 役     | 細 川 悦 男   |                                     |
| 取 締 役     | 千 畑 一 郎   |                                     |
| 取 締 役     | 内 藤 牧 男   | 国立大学法人大阪大学接合科学研究所附属スマートプロセス研究センター教授 |
| 常 勤 監 査 役 | 浮 田 俊 太 郎 |                                     |
| 監 査 役     | 吾 田 啓 一 郎 | 株式会社ブイ・テクノロジー社外監査役                  |
| 監 査 役     | 國 分 博 史   | 栄監査法人代表社員 財団法人ホソカワ粉体工学振興財団監事        |

- (注) 1. 取締役千畑一郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役吾田啓一郎氏及び國分博史氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役千畑一郎氏、監査役吾田啓一郎氏及び國分博史氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
4. 監査役國分博史氏は、税理士、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役國分博史氏が代表社員をされている栄監査法人と当社との間には取引関係はありません。
6. 監査役吾田啓一郎氏が社外監査役をされている株式会社ブイ・テクノロジーと当社との間には取引関係はありません。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

当事業年度中に退任した取締役及び監査役は以下のとおりであります。

| 退任時の会社における地位 | 氏 名     | 退任時の担当および重要な兼職の状況 | 退 任 日       |
|--------------|---------|-------------------|-------------|
| 取 締 役        | 中 村 嘉 宏 | 専務執行役経営企画本部本部長    | 平成23年 8月15日 |
| 取 締 役        | 野 城 清   | CTO(最高技術責任者)      | 平成22年12月17日 |
| 監 査 役        | 國 分 紀 一 |                   | 平成22年12月17日 |

- (注) 1. 取締役 中村嘉宏氏は辞任による退任であります。  
 2. 取締役 野城 清氏は任期満了による退任であります。  
 3. 監査役 國分紀一氏は辞任による退任であり、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員      | 支 給 額              |
|--------------------|--------------|--------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>( 1名)  | 149百万円<br>( 7百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>( 3名)  | 26百万円<br>( 12百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外)      | 12名<br>( 4名) | 176百万円<br>( 20百万円) |

- (注) 1. 当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名が含まれております。  
 2. 上記支給額には次の金額を含めております。  
 (1) 当事業年度の役員賞与引当金として費用処理した34百万円が含まれております。  
 (2) 当事業年度の役員退職慰労引当金として費用処理した16百万円が含まれております。

④ 社外役員の活動状況

| 区分  | 氏名     | 主な活動状況                                                                                                                                     |
|-----|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 千畑 一郎  | 当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、他社の代表取締役として培った経験・識見に基づき発言を適宜行っております。                                                                             |
| 監査役 | 吾田 啓一郎 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のうち9回に出席し、他社の代表取締役として培った経験・識見に基づき発言を適宜行っております。                                                  |
| 監査役 | 國分 博史  | 平成22年12月17日開催の第66期定時株主総会において選任後、当事業年度開催の取締役会10回のうち10回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会8回のうち8回に出席し、主に会計の専門家としての長年の経験や幅広い知見に基づき、必要に応じて質問、意見などの発言を行っております。 |

⑤ 社外役員との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条の規定に基づき社外取締役千畑一郎氏、社外監査役吾田啓一郎氏及び國分博史氏との間でそれぞれ同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                       | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------|-----------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額   | 49百万円     |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額 | 2百万円      |
| 合 計                       | 51百万円     |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社であるHosokawa Alpine Aktiengesellschaft及びHosokawa Bepex GmbHは、当社の会計監査人以外の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

IFRS(国際財務報告基準)への移行等についての助言業務等

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制等についての基本方針を以下のとおり定め、当該基本方針の下で当社業務の適法性及び効率性の確保並びにリスク管理を実行するとともに、環境の変化等に応じて一層の充実・改善に努めることとしています。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となるコンプライアンス憲章の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持にあたる。

さらに、取締役及び使用人の行為が法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、又はその恐れがある場合、その旨を会社に通報できる内部者通報制度の適切な運用を図る。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の取扱いは、文書取扱規程に則り適切に保存及び管理を行う。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るためのリスク管理規程に則って経営リスクに関する管理を行う。

(ロ) 取締役会の他に、月1度の割合で開催される総括経営会議において経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を全社的な視点で検討、評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できるリスク管理体制の構築及び運用を行う。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会を開催するほか適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。

(ロ) 経営理念ないしは重要指針を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき業績管理を行う。

(ハ) 日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に則った権限の委譲を行い、それぞれの局面において責任者が意思決定ルールに基づき業務を執行する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともにグループ経営理念に基づく海外関係会社管理規程等に則って企業集団内での指揮、命令、意思疎通等の連携を密にし、指導、助言、評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (イ) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会規程を遵守するとともに総括経営会議等の重要会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - (ロ) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、法令、定款に違反する恐れのある事実などを知った場合は、ただちに監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。
8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制  
各種の重要な会議への出席とともに主要な決裁書その他重要な文書の閲覧等により、監査役がその権限を支障なく行使できる社内体制を確立する。又、取締役とも情報交換を行う等連携を図り、報告連絡体制を十分に機能させる。

# 連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-------------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>  |               | <b>(負 債 の 部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>       | <b>22,370</b> | <b>流動負債</b>        | <b>12,284</b> |
| 現金及び預金            | 6,360         | 支払手形及び買掛金          | 4,528         |
| 受取手形及び売掛金         | 10,015        | 短期借入金              | 87            |
| 有価証券              | 99            | 1年内返済予定の長期借入金      | 348           |
| 製品                | 1,364         | 未払費用               | 1,888         |
| 仕掛                | 1,904         | 未払法人税等             | 673           |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,603         | 繰延税金負債             | 109           |
| 繰延税金資産            | 413           | 前受金                | 2,361         |
| その他               | 752           | 賞与引当金              | 412           |
| 貸倒引当金             | △144          | 役員賞与引当金            | 59            |
| <b>固定資産</b>       | <b>16,668</b> | 製品保証引当金            | 609           |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>14,988</b> | 受注損失引当金            | 121           |
| 建物及び構築物           | 14,770        | 設備関係支払手形           | 2             |
| 機械装置及び運搬具         | 7,855         | その他                | 1,081         |
| 土地                | 5,060         | <b>固定負債</b>        | <b>7,351</b>  |
| 建設仮勘定             | 49            | 長期借入金              | 3,495         |
| その他               | 1,504         | 退職給付引当金            | 3,439         |
| 減価償却累計額           | △14,253       | 役員退職慰労引当金          | 128           |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>378</b>    | 繰延税金負債             | 235           |
| のれん               | 30            | 資産除去債務             | 38            |
| その他               | 348           | その他                | 13            |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>1,301</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>19,635</b> |
| 投資有価証券            | 640           | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 繰延税金資産            | 328           | <b>株主資本</b>        | <b>25,999</b> |
| その他               | 347           | 資本金                | 14,496        |
| 貸倒引当金             | △15           | 資本剰余金              | 5,206         |
|                   |               | 利益剰余金              | 7,577         |
|                   |               | 自己株式               | △1,280        |
|                   |               | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△6,596</b> |
|                   |               | その他有価証券評価差額金       | △119          |
|                   |               | 繰延ヘッジ損益            | △1            |
|                   |               | 為替換算調整勘定           | △6,400        |
|                   |               | 在外子会社の年金債務調整額      | △75           |
| <b>資産合計</b>       | <b>39,039</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>19,403</b> |
|                   |               | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>39,039</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

〔平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額  |        |
|-----------------------|------|--------|
| 売上高                   |      | 36,171 |
| 売上原価                  |      | 22,881 |
| 売上総利益                 |      | 13,290 |
| 販売費及び一般管理費            |      | 10,536 |
| 営業利益                  |      | 2,753  |
| 営業外収益                 |      |        |
| (受取利息・配当金)            | 46   |        |
| (その他)                 | 98   | 145    |
| 営業外費用                 |      |        |
| (支払利息)                | 61   |        |
| (その他)                 | 146  | 207    |
| 経常利益                  |      | 2,691  |
| 特別利益                  |      |        |
| (固定資産売却益)             | 13   |        |
| (その他)                 | 0    | 14     |
| 特別損失                  |      |        |
| (固定資産売却損)             | 23   |        |
| (固定資産処分損)             | 28   |        |
| (退職給付制度改定損)           | 223  |        |
| (建物等臨時償却費)            | 46   |        |
| (災害による損失)             | 21   |        |
| (資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額) | 12   |        |
| (特別退職金)               | 13   |        |
| (その他)                 | 8    | 376    |
| 税金等調整前当期純利益           |      | 2,328  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 855  |        |
| 法人税等調整額               | △179 | 676    |
| 少数株主損益調整前当期純利益        |      | 1,652  |
| 当期純利益                 |      | 1,652  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで〕

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |        |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成22年9月30日残高              | 14,496  | 5,206     | 5,935     | △1,279  | 24,358 |
| 在外子会社の年金債務調整額への振替額        | —       | —         | 217       | —       | 217    |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |        |
| 剰余金の配当                    | —       | —         | △227      | —       | △227   |
| 当期純利益                     | —       | —         | 1,652     | —       | 1,652  |
| 自己株式の取得                   | —       | —         | —         | △1      | △1     |
| その他                       | —       | —         | —         | —       | —      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | —       | —         | —         | —       | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —         | 1,424     | △1      | 1,423  |
| 平成23年9月30日残高              | 14,496  | 5,206     | 7,577     | △1,280  | 25,999 |

|                           | その他の包括利益累計額      |         |                      |                   |                   | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|---------|----------------------|-------------------|-------------------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換<br>算調<br>整勘<br>定 | 在外子会社の<br>年金債務調整額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |
| 平成22年9月30日残高              | △115             | 1       | △5,482               | —                 | △5,596            | 18,762 |
| 在外子会社の年金債務調整額への振替額        | —                | —       | —                    | △217              | △217              | —      |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |         |                      |                   |                   |        |
| 剰余金の配当                    | —                | —       | —                    | —                 | —                 | △227   |
| 当期純利益                     | —                | —       | —                    | —                 | —                 | 1,652  |
| 自己株式の取得                   | —                | —       | —                    | —                 | —                 | △1     |
| その他                       | —                | —       | —                    | —                 | —                 | —      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △3               | △2      | △918                 | 141               | △782              | △782   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △3               | △2      | △918                 | 141               | △782              | 641    |
| 平成23年9月30日残高              | △119             | △1      | △6,400               | △75               | △6,596            | 19,403 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------------|--------|-----------------|--------|
| <b>(資産の部)</b>     |        | <b>(負債の部)</b>   |        |
| <b>流動資産</b>       | 10,223 | <b>流動負債</b>     | 5,286  |
| 現金及び預金            | 2,832  | 支払手形            | 1,260  |
| 受取手形              | 1,001  | 買掛金             | 1,516  |
| 売掛金               | 4,305  | 1年内返済予定の長期借入金   | 328    |
| 有価証券              | 99     | 未払金             | 525    |
| 製品                | 55     | 未払費用            | 224    |
| 仕掛品               | 955    | 未払法人税等          | 506    |
| 原材料及び貯蔵品          | 195    | 前受り金            | 250    |
| 前払費用              | 28     | 預り金             | 15     |
| 繰延税金資産            | 26     | 賞与引当金           | 412    |
| 短期貸付              | 341    | 役員賞与引当金         | 59     |
| 未収入金              | 383    | 製品保証引当金         | 42     |
| その他の金             | 16     | 受注損失引当金         | 121    |
| 貸倒引当金             | 18     | 設備関係支払手形        | 2      |
|                   | △35    | その他             | 20     |
| <b>固定資産</b>       | 21,836 | <b>固定負債</b>     | 5,072  |
| <b>(有形固定資産)</b>   | 8,475  | 長期借入金           | 3,203  |
| 建物                | 3,758  | 退職給付引当金         | 1,694  |
| 構築物               | 46     | 役員退職慰労引当金       | 128    |
| 機械及び装置            | 396    | 長期預り保証金         | 8      |
| 車両及び運搬具           | 1      | 資産除却債務          | 38     |
| 工具、器具及び備品         | 201    |                 |        |
| 土地                | 4,053  | <b>負債合計</b>     | 10,359 |
| 建設仮勘定             | 17     | <b>(純資産の部)</b>  |        |
| <b>(無形固定資産)</b>   | 298    | <b>株主資本</b>     | 21,821 |
| のれん               | 25     | 資本金             | 14,496 |
| ソフトウェア            | 32     | 資本剰余金           | 5,206  |
| ソフトウェア仮勘定         | 224    | 資本準備金           | 5,206  |
| 電話加入権             | 15     | 利益剰余金           | 3,399  |
| その他               | 0      | その他利益剰余金        | 3,399  |
| <b>(投資その他の資産)</b> | 13,062 | 繰越利益剰余金         | 3,399  |
| 投資有価証券            | 530    | 自己株式            | △1,280 |
| 関係会社株式            | 12,038 | <b>評価・換算差額等</b> | △120   |
| 関係会社出資金           | 30     | その他有価証券評価差額金    | △119   |
| 長期貸付              | 205    | 繰延ヘッジ損益         | △1     |
| 従業員に対する長期貸付金      | 46     |                 |        |
| 長期前払費用            | 3      | <b>純資産合計</b>    | 21,700 |
| 繰延税金資産            | 124    | <b>負債・純資産合計</b> | 32,059 |
| 敷金及び保証金           | 56     |                 |        |
| 破産更生債権            | 8      |                 |        |
| その他の金             | 33     |                 |        |
| 貸倒引当金             | △15    |                 |        |
| <b>資産合計</b>       | 32,059 |                 |        |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目                                     | 金 額  |        |
|-----------------------------------------|------|--------|
| 売 上 高                                   |      | 13,335 |
| 売 上 原 価                                 |      | 7,802  |
| 売 上 総 利 益                               |      | 5,532  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                     |      | 4,246  |
| 営 業 利 益                                 |      | 1,286  |
| 営 業 外 収 益                               |      |        |
| (受 取 利 息 ・ 配 当 金)                       | 30   |        |
| (そ の 他)                                 | 48   | 79     |
| 営 業 外 費 用                               |      |        |
| (支 払 利 息)                               | 50   |        |
| (為 替 差 損)                               | 60   |        |
| (そ の 他)                                 | 54   | 164    |
| 経 常 利 益                                 |      | 1,200  |
| 特 別 利 益                                 |      |        |
| (貸 倒 引 当 金 戻 入 益)                       | 23   |        |
| (そ の 他)                                 | 0    | 24     |
| 特 別 損 失                                 |      |        |
| (固 定 資 産 処 分 損)                         | 26   |        |
| (災 害 に よ る 損 失)                         | 21   |        |
| (退 職 給 付 制 度 改 定 損)                     | 222  |        |
| (建 物 等 臨 時 償 却 費)                       | 39   |        |
| (資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額) | 12   | 322    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                         |      | 902    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                   | 474  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                           | △124 | 350    |
| 当 期 純 利 益                               |      | 551    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成22年10月1日から〕  
〔平成23年9月30日まで〕

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |                     |         |        |
|-------------------------|---------|-------|---------------------|---------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金               | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
|                         |         | 資本準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |         |        |
| 平成22年9月30日残高            | 14,496  | 5,206 | 3,074               | △1,279  | 21,498 |
| 事業年度中の変動額               |         |       |                     |         |        |
| 剰余金の配当                  | —       | —     | △227                | —       | △227   |
| 当期純利益                   | —       | —     | 551                 | —       | 551    |
| 自己株式の取得                 | —       | —     | —                   | △1      | △1     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —       | —     | —                   | —       | —      |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —     | 324                 | △1      | 323    |
| 平成23年9月30日残高            | 14,496  | 5,206 | 3,399               | △1,280  | 21,821 |

|                         | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計  |
|-------------------------|--------------|---------|------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成22年9月30日残高            | △115         | 1       | △114       | 21,384 |
| 事業年度中の変動額               |              |         |            |        |
| 剰余金の配当                  | —            | —       | —          | △227   |
| 当期純利益                   | —            | —       | —          | 551    |
| 自己株式の取得                 | —            | —       | —          | △1     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △3           | △2      | △6         | △6     |
| 事業年度中の変動額合計             | △3           | △2      | △6         | 316    |
| 平成23年9月30日残高            | △119         | △1      | △120       | 21,700 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月24日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ホソカワミクロン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月24日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ホソカワミクロン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第67期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年11月24日

ホソカワミクロン株式会社 監査役会

監査役(常勤) 浮 田 俊太郎 ㊟

監 査 役 吾 田 啓一郎 ㊟

監 査 役 國 分 博 史 ㊟

監査役吾田啓一郎、國分博史は、社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、収益状況に応じ適切な利益還元を行うことを念頭に置き、企業体質の強化と今後の企業展開を勘案し、当期の期末配当金は、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金4円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、186,233,711円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年12月19日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

補欠監査役の子選の効力を監査役の子任期にあわせ4年とする旨の規定を第32条に新設すると共に、現行定款第32条以下の条数を順次繰り下げるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 5 章 監査役および監査役会<br>(新 設)<br><br>(常勤の監査役)<br>第32条<br>} (配当金の除斥期間)<br>第40条 | 第 5 章 監査役および監査役会<br>(補欠監査役の子選の効力)<br><u>第32条 補欠監査役の子選の効力は、当該選任の<br/>あつた株主総会后、4年後の定時株主総会<br/>開始の時までとする。</u><br>(常勤の監査役)<br>第33条<br>} (配当金の除斥期間)<br>第41条 |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、2名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 宮田清巳<br>(昭和22年3月14日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成10年12月 取締役粉体システムカンパニーバイスプレジデント兼東京支店長<br>平成15年12月 取締役副社長兼COO(最高執行責任者)兼社長室長<br>平成18年1月 代表取締役副社長兼COO(最高執行責任者)兼社長室長兼海外事業統括<br>平成20年12月 代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)<br>平成22年10月 代表取締役社長(現任) | 39,000株    |
| 2     | 福永忠道<br>(昭和21年10月22日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社執行役員環境システムカンパニープレジデント<br>平成17年12月 取締役環境システム事業本部長<br>平成22年12月 常務取締役専務執行役員国内事業統括兼東京本社営業本部本部長兼営業統括部統括部長<br>平成23年10月 常務取締役専務執行役員国内統括(現任)                                    | 10,000株    |
| 3     | 木原均<br>(昭和30年8月18日生)   | 昭和55年9月 (株)ホンカワインターナショナル入社<br>昭和61年9月 当社入社<br>平成15年12月 取締役企画管理部担当<br>平成18年10月 取締役海外事業統括兼海外事業本部長<br>平成22年12月 常務取締役専務執行役員海外事業統括兼国際管理本部本部長<br>平成23年10月 常務取締役専務執行役員海外統括兼企画管理本部本部長兼国際管理部統括部長(現任)       | 5,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | ほそかわ よしお<br>細川悦男<br>(昭和26年4月10日生)      | 昭和49年4月 当社入社<br>昭和58年7月 取締役東京支店長代理兼東京事業本部<br>副本部長兼営業部長<br>平成7年12月 代表取締役社長<br>平成15年12月 常勤監査役(平成16年12月退任)<br>平成22年2月 相談役<br>平成22年4月 ㈱ユノインターナショナル代表取締役<br>社長(平成23年5月退任)<br>平成22年12月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                              | 1,063,541株     |
| 5         | ※<br>いのうえ てつや<br>井上鉄也<br>(昭和38年12月3日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成15年2月 井上ヒーター㈱監査役(現任)<br>平成16年4月 執行役員経理本部副本部長<br>平成22年10月 常務執行役員経理本部本部長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>井上ヒーター㈱監査役                                                                                                                                                                                                                            | 9,000株         |
| 6         | ち は た い ち ろ う<br>千畑一郎<br>(大正15年8月6日生)  | 昭和23年4月 田辺製薬㈱入社<br>平成元年6月 同社代表取締役社長<br>平成9年6月 同社代表取締役会長<br>平成11年6月 同社相談役・名誉会長(平成13年6月<br>退任)<br>平成12年12月 当社取締役(現任)<br>平成17年10月 阪神高速道路㈱社外監査役(平成22年<br>6月退任)                                                                                                                                                                                              | 8,000株         |
| 7         | ないとう まきお<br>内藤牧男<br>(昭和32年10月11日生)     | 昭和57年4月 ㈱細川粉体工学研究所(昭和61年当社<br>に吸収合併)入社<br>平成5年7月 当社退職<br>平成5年8月 財団法人ファインセラミックスセンタ<br>ー入所(平成14年5月退職)<br>平成14年6月 大阪大学接合科学研究所ナノ粒子ボン<br>ディング技術寄附研究部門教授<br>平成17年4月 大阪大学接合科学研究所附属スマート<br>プロセス研究センター教授(現任)<br>平成17年12月 当社取締役(現任)<br>平成19年4月 国立大学法人大阪大学接合科学研究所<br>附属スマートプロセス研究センター長<br>(平成23年3月退任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>国立大学法人大阪大学接合科学研究所附属スマートプロ<br>セス研究センター教授 | 7,000株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | ※<br>村田 博<br>(昭和29年12月28日生) | 昭和55年4月 日清製粉㈱入社<br>平成7年6月 同社生産技術研究所粉体研究室長<br>平成9年6月 日清エンジニアリング㈱開発部長<br>平成17年6月 同社取締役上福岡事業所長<br>平成21年6月 同社取締役技術管理部長<br>平成22年12月 当社顧問(現任)<br>平成23年6月 日清エンジニアリング㈱常務取締役技術管理部長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>日清エンジニアリング㈱常務取締役技術管理部長 | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 千畑一郎氏、村田 博の両氏は、社外取締役候補者であります。
- (1) 候補者を社外取締役候補者とした理由  
千畑一郎氏は、他社において長年にわたり代表取締役等を経験するなど経営者としての幅広い経験と見識を有しておられ、村田 博氏は、他社において役員等を経験するなど豊かな経験と幅広い知識を有しておられ、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断いたしました。
- (2) 社外取締役としての就任期間について  
千畑一郎氏が当社の社外取締役として就任してからの年数は、本総会終結の時をもって11年となります。
- (3) 責任限定契約について  
当社は、千畑一郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額としており、同氏が社外取締役に再任された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、村田 博氏が社外取締役に選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。
3. ※は新任候補者であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴及び当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | うきた しゅんたろう<br>浮田 俊太郎<br>(昭和14年11月2日生) | 昭和37年4月 ㈱百十四銀行入行<br>昭和62年7月 同行本店営業部次長<br>平成元年8月 当社へ出向統括本部国際部次長<br>平成2年11月 統括本部経営管理部長<br>平成3年9月 当社入社<br>平成3年10月 総務本部総務部長<br>平成3年12月 取締役総務本部総務部長<br>平成5年10月 取締役秘書室長<br>平成10年12月 取締役退任<br>平成12年12月 常勤監査役(現任)                  | 9,300株     |
| 2     | あざた けいちろう<br>吾田 啓一郎<br>(昭和16年5月2日生)   | 昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社<br>平成7年6月 同社支配人融資総務部長<br>平成8年4月 日本ベンチャーキャピタル㈱入社<br>平成8年6月 同社常務取締役<br>平成14年6月 同社専務取締役(代表取締役)<br>平成16年6月 同社退任<br>平成16年12月 当社監査役(現任)<br>平成19年6月 ㈱ブイ・テクノロジー社外監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ブイ・テクノロジー社外監査役 | 9,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                 | 略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | こくぶんし<br>國分博史<br>(昭和41年9月7日生) | 平成元年10月 朝日監査法人入社(平成9年7月退社)<br>平成5年2月 公認会計士登録<br>平成9年7月 栄監査法人入社<br>平成15年7月 栄監査法人代表社員(現任)<br>平成22年12月 当社監査役(現任)<br>平成23年2月 大阪市信用保証協会監事(現任)<br>平成23年2月 財団法人大阪国際交流センター監事<br>(現任)<br>平成23年3月 公益財団法人芳泉文化財団監事(現任)<br>平成23年4月 財団法人ホソカワ粉体工学振興財団監<br>事(現任)<br>平成23年4月 大阪府医科医師連盟監事(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>栄監査法人代表社員<br>財団法人ホソカワ粉体工学振興財団監事 | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 吾田啓一郎氏、國分博史氏の両氏は、社外監査役候補者であります。
- (1) 候補者を社外監査役候補者とした理由
- 吾田啓一郎氏は、他社において長年にわたり業務・経営に携っておられ、その経験・見識を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断いたしました。
- 國分博史氏は、公認会計士としての豊富な経験や企業会計に関する専門的な知識及び経験を有しており、これらの知見を当社の監査に反映していただくことにより社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
- また、同氏は、企業経営に直接携ったことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (2) 社外監査役としての就任期間について
- 吾田啓一郎氏が当社の社外監査役として就任してからの年数は、本総会終結の時をもって7年となります。
- 國分博史氏が当社の社外監査役として就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年となります。
- (3) 責任限定契約について
- 当社は、吾田啓一郎氏、國分博史氏の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結し、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額としており、両氏が社外監査役に再任された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

候補者 荒尾幸三氏は社外監査役 吾田啓一郎氏及び國分博史氏の補欠として選任するものといたします。

また、本選任につきましては、取締役会の決議により、監査役会の同意を得て就任前にその選任の取消しを行うことができるものとさせていただきます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴及び当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| あらおこうぞう<br>荒尾幸三<br>(昭和21年1月20日生) | 昭和46年7月 大阪弁護士会に弁護士登録<br>平成46年7月 中筋義一法律事務所(現中之島中央法律事務所)入所(現任)<br>平成8年4月 大阪弁護士会副会長(平成9年3月退任)<br>平成22年6月 南海電気鉄道㈱社外監査役(現任)<br>平成23年2月 日本毛織㈱社外監査役(現任)<br>平成23年6月 ㈱日本触媒社外監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>南海電気鉄道㈱社外監査役<br>日本毛織㈱社外監査役<br>㈱日本触媒社外監査役 | 0株                 |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 荒尾幸三氏は、社外監査役候補者であります。

(1) 候補者を社外監査役候補者とした理由

荒尾幸三氏は、弁護士として培われた専門的な知識と経験を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断いたしました。

また、同氏は、企業経営に直接携ったことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(2) 責任限定契約について

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、社外監査役との間で賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めております。荒尾幸三氏が社外監査役に就任した場合は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

**第6号議案** 退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

平成23年8月15日付けをもって取締役を退任された中村嘉宏氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                            |
|------|-------------------------------|
| 中村嘉宏 | 平成18年12月 取締役<br>平成23年8月 取締役辞任 |

また、当社は経営改革の一環として、平成23年11月11日開催の取締役会の決議により、本定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。

これに伴い、第3号議案「取締役8名選任の件」及び第4号議案「監査役3名選任の件」をご承認いただくことを条件として重任される取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役3名に対し、これまでの功労に報いるため、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給することといたしたいと存じます。

なお、支給の時期はそれぞれの退任時といたし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                                      |
|-------|---------------------------------------------------------|
| 宮田清巳  | 平成14年12月 取締役<br>平成15年12月 取締役副社長<br>平成20年12月 代表取締役社長（現任） |
| 福永忠道  | 平成21年12月 取締役<br>平成22年12月 常務取締役（現任）                      |
| 木原均   | 平成21年12月 取締役<br>平成22年12月 常務取締役（現任）                      |
| 細川悦男  | 平成22年12月 取締役（現任）                                        |
| 千畑一郎  | 平成12年12月 取締役（現任）                                        |
| 内藤牧男  | 平成17年12月 取締役（現任）                                        |
| 浮田俊太郎 | 平成12年12月 常勤監査役（現任）                                      |
| 吾田啓一郎 | 平成16年12月 監査役（現任）                                        |
| 國分博史  | 平成22年12月 監査役（現任）                                        |

## 第7号議案 取締役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件

今般の役員報酬制度の見直しによる役員退職慰労金制度の廃止ならびに諸般の事情を考慮して、従来の取締役報酬等の額とは別枠にて、取締役(社外取締役を除く)に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額30百万円以内の範囲で割り当てることといたしたいと存じます。

ストック・オプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に、割り当てる新株予約権の個数を乗じて得た額となります。現在の取締役(社外取締役を除く)は5名であり、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、本総会終結の時から6名となります。なお、各取締役への支給時期及び配分については取締役会にご一任願いたいと存じます。

取締役に報酬として新株予約権を割り当てる理由ならびにその新株予約権の内容は、次のとおりであります。

### 1. 報酬として新株予約権を割り当てる理由

当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、当社の業績と株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるためであります。

### 2. 新株予約権の内容

#### (1) 新株予約権の総数及び目的となる株式の種類及び数

新株予約権の総数 1,000個を1年間の上限といたします。

目的となる株式の種類 当社普通株式100,000株を1年間の上限といたします。

新株予約権1個あたりの目的となる株式数(以下「付与株式数」といいます。))は、100株とします。

なお、当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割または株式併合等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものといたします。

#### (2) 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等により算出した価額を払込金額といたします。なお、新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

#### (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

(4) 新株予約権を行使できる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内といたします。

(5) 新株予約権の行使の主な条件

新株予約権者は、上記(4)の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものといたします。

(6) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(7) その他新株予約権の内容

上記(1)から(6)の細目及び新株予約権に関するその他の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。

(ご参考)

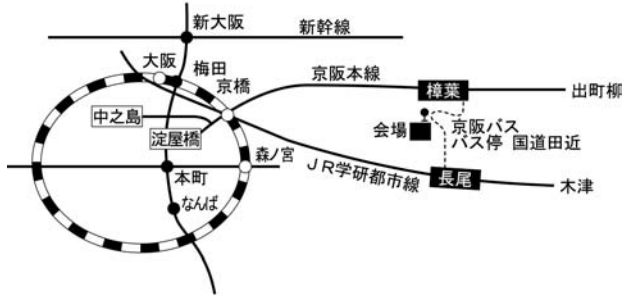
当社は、上記新株予約権の内容と同内容の新株予約権を、当社の執行役員に対し当社が必要と判断する個数を、当該新株予約権の公正価値を基準として決定される金額を払込金額として発行する予定であります。

以上

# 株主総会会場のご案内

会場 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地  
 当社本社ビル12階

## ■交通のご案内



◎ 京阪本線・樟葉駅 —(京阪バス)→ 国道田近 —(徒歩)→ 会場  
15分 1分

[京阪本線・樟葉駅] 淀屋橋より特急で27分  
 [京阪バス] 樟葉駅前バス乗り場の4番A  
 (時刻表抜粋) 枚方カントリー行き9:00、9:30

◎ JR学研都市線・長尾駅 —(京阪バス)→ 国道田近 —(徒歩)→ 会場  
15分 1分

[JR学研都市線・長尾駅] 京橋より快速で25分  
 [京阪バス] 長尾駅前バス乗り場 (乗り場は1つのみ)  
 (時刻表抜粋) 樟葉駅行き9:05、9:33

## ■会場付近地図

- 駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。
- 国道1号線側は交通量が多いため下図の矢印で示した経路で会場へお越しください。

